



発行 / 西東京市
編集 / 企画部広報広聴課
〒188-8666
東京都西東京市南町5・6・13

西東京

		人口	前月比
人	男	93,770人 (1,215人)	119減 (3増)
	女	95,968人 (1,540人)	28減 (1減)
	合計	189,738人 (2,755人)	147減 (2増)
世帯数		85,087世帯 (1,405世帯)	68減 (5減)

カッコ内は外国人登録人口(再掲)

市役所代表電話 / **0424-64-1311**
ホームページアドレス <http://www.city.nishitokyo.lg.jp/>
(携帯電話) <http://mobile.city.nishitokyo.lg.jp/>
(Lモード) Lメニューリストから検索できます。

今号の主な内容

3面 納税は便利な口座振替のご利用を



ご指定の金融機関の口座から、市税が納期限日に引き落とされとても便利です。是非ご利用ください。

4面 障害者自立支援法が4月からスタート



4月からスタートする障害者自立支援法の特徴を、解説します。

5面 自転車駐車をご利用ください



市内の自転車駐車場をご案内します。通勤・通学等の際には、是非ご利用を。

12面 「きらっと」の施設見学会の開催



愛称「きらっと」の南町スポーツ文化交流センターの施設見学会に是非お越しください。

平成18年度 施政方針

政権公約の目標実現に向けた着実な取り組み



平成18年市議会第1回定例会で施政方針を述べる坂口市長

3月1日に開会した平成18年西東京市議会第1回定例会において、坂口光治市長が表明した施政方針の概要をお知らせします。

昨年、台風14号上陸や豪雪等の自然災害や児童を対象とする痛ましい事件が相次ぐ等、多くの方の生命と財産が犠牲となりました。関係者の皆さんに心よりお見舞いを申し上げます。一方、本市では、明るい話題も数多くありましたが、その一つとして、田無第四中学校卒業生の井口賢仁さんが、アメリカ大リーグ移籍1年目にして、ワールドチャンピオンに輝きました。長年の車椅子寄贈等本市への貢献も踏まえ、本市初となる市民栄誉賞を授与しました。



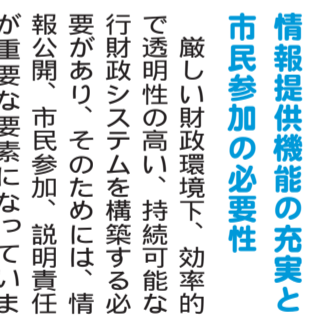
早稲田大学による少年野球教室

地方分権や少子高齢化等、本市を取り巻く環境が大きく変化中、魅力ある地域をつくるためには、地域資源や個性を活用したまちづくりが必要です。昨年は、早稲田大学の少年野球教室開催をはじめ、地元団体の協力や各界で活躍する市内在住者等の熱心な活動が展開され、市民皆さんの創造的エネルギーを実感しました。これは、「オンライン」の西東京への大きな一歩を感じさせます。今後も愛情と誇りがもてるまちづくりを目指して、持てる知恵と力を傾注します。

19万市民の皆さんが誇りをもてるまちづくり
地方分権や少子高齢化等、本市を取り巻く環境が大きく変化中、魅力ある地域をつくるためには、地域資源や個性を活用したまちづくりが必要です。昨年は、早稲田大学の少年野球教室開催をはじめ、地元団体の協力や各界で活躍する市内在住者等の熱心な活動が展開され、市民皆さんの創造的エネルギーを実感しました。これは、「オンライン」の西東京への大きな一歩を感じさせます。今後も愛情と誇りがもてるまちづくりを目指して、持てる知恵と力を傾注します。

情報提供機能の充実と市民参加の必要性
厳しい財政環境下、効率的で透明性の高い、持続可能な行財政システムを構築する必要がある。そのためには、情報公開、市民参加、説明責任が重要な要素になっていきます。本市は、情報量の増大や内容の複雑化等に対応し、さらにスムーズに情報を提供するため、4月から新たなホームページの提供を開始します。

車座集会の意義と必要性
車座集会は、行政と市民の皆さんの顔が見える関係づくりの点から重要な役割を担っています。これまで市内19か所で実施した集会には、400人を超える参加があり、市民の皆さんの声の中に市政の課題とそれを解決する数多くのヒントが隠されていることを知りました。平成18年度も引き続き開催し、市民の皆さんと共に夢と希望がもてる市民参加のまちづくりを進めます。



平成17年度からスタートした車座集会

効率的で良質なサービスが提供できる組織づくり
より効率的かつ良質なサービスが提供できる組織を目指し、市民の皆さまの目線に立つて再編に向けた準備を進めます。

地方財政の展望
平成18年度までの三位一体の改革は、昨年11月の政府・与党合意により、国税から地方に3兆円の税源委譲が行われる等、地方分権を進める上で一定の前進がありました。しかし、児童扶養手当や児童手当の負担率引き下げ等、期待していた地方の自由度や裁量権の拡大には結びつかない

東京都市の状況
東京都は、内部努力等の財政再建を徹底し、強固で弾力的な財政基盤構築に向け、平成18年度予算を「財政構造改革の足取りを確かなものとし、さらなる発展を目指す」としています。一般会計の予算規模は、平成13年度以来5年ぶりに6兆円を超える、前年度比5.4%増の6兆720億円となっていますが、法人2税が多くを占める都税収入は、企業収益の影響を受け

見直しを実施され、多くの課題が残る結果になりました。私は、地方分権を確かなものにする意味から、国税と地方の財源比率の見直しや、所得税・消費税を地方税に移譲する等の要請を積極的に行っていく予定です。

国の状況
日本経済は、個人消費及び企業収益の改善による設備投資が増加し、民間需要を中心に緩やかな景気回復が続く、平成18年度の国内総生産の実質成長率も19%程度と見込まれています。しかし、原油価格の動向が内外経済に影響を与える等、先行き不安を払拭するには至っていません。こうした中、政府は、平成18年度予算を「改革の総仕上げのために国・地方が歩調を合わせ改革路線を堅持・強化する」としています。平成18年度の一般会計予算総額をみますと、前年度予算比3.0%減の79兆6千860億円と4年ぶりに減少しています。また、政策的経費である一般歳出も、前年度比1.9%減の46兆3千660億円と2年連続で減少し、緊縮型予算が鮮明になっています。

東京都市の状況
東京都は、内部努力等の財政再建を徹底し、強固で弾力的な財政基盤構築に向け、平成18年度予算を「財政構造改革の足取りを確かなものとし、さらなる発展を目指す」としています。一般会計の予算規模は、平成13年度以来5年ぶりに6兆円を超える、前年度比5.4%増の6兆720億円となっていますが、法人2税が多くを占める都税収入は、企業収益の影響を受け

見直しを実施され、多くの課題が残る結果になりました。私は、地方分権を確かなものにする意味から、国税と地方の財源比率の見直しや、所得税・消費税を地方税に移譲する等の要請を積極的に行っていく予定です。

見直しを実施され、多くの課題が残る結果になりました。私は、地方分権を確かなものにする意味から、国税と地方の財源比率の見直しや、所得税・消費税を地方税に移譲する等の要請を積極的に行っていく予定です。